

「情報化施工推進戦略」に関する最近の動向

資料2

策定年月	施策名	策定主体	情報化施工の記載内容
H19年5月	国土交通分野イノベーション推進大綱	国土交通省	9. 社会資本整備・管理の効率化、生産性向上 (3) 施工の効率化、高度化 ③ 施工の情報化の推進及び資材調達等の高度化
H20年5月	業種別生産性向上プログラム	内閣府 総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	3. 建設・住宅・不動産 (2) 政策としての取組 ② 建設生産システムのICT化、合理化の推進 「情報化施工推進戦略」の策定ほか(抜粋)
H20年7月	情報化施工推進戦略	情報化施工推進会議	
H20年11月	建設ICT導入研究会 (別紙①)	中部地方整備局	建設事業全体においてICT(情報通信技術)を活用し、 効率的かつ効果的な社会資本整備を実現する。
H21年3月	国土交通省CALS/EC アクションプログラム2008 (別紙②)(H21.6月 5つ の推進WGを設置)	国土交通省	目標-④ 情報化施工の普及促進による工事の品質向上
H21年3月 (閣議決定)	社会資本整備重点 計画(別紙③)	国土交通省 農林水産省 警察庁	第3章 社会資本整備の進め方の改革 (1) 社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進と有効 活用 特に、施工現場におけるICTを活用した施工 (情報化施工等)については一般的な工事への普及を 促進する。(抜粋)
H21年5月	CALS/EC・情報化施工 つくば連絡会 (別紙④)	国土技術政策総合研究 所 (独)土木研究所	(連絡会の事務) CALS/ECアクションプログラム2008、情報化施工推進戦 略を受けた各課室の検討の情報交換を行うと共に、協 働すべき内容や体制の調整を行う。

建設ICT導入研究会 (会員構成)

★:チームリーダー ☆:サブリーダー

会員総数 254者 (H21.7.6時点)

会長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局企画部長
技術顧問:

マネジメント委員

第三者的立場から導入技術の評価、研究会の運営評価を行う。

名古屋工業大学大学院 山本 教授 【委員長】	土木研究所技術推進本部 藤野 主席研究員
名城大学 鈴木 名誉教授	日本建設情報総合センター 松浦 CALS/EC部長
国土交通省技術調査課 山田 課長補佐	日本建設機械化協会 松隈 専務理事
国土交通省建設施工企画課 小野寺 企画専門官	中部地方整備局 西川 技術調整管理官
国土技術政策総合研究所 藤本 高度情報化センター長	中部地方整備局 中村 中部技術事務所長

事務局

整備局職員、各プロジェクトチームの代表者により構成し、導入研究会の全体運営を行う。

事務局長:
中部地方整備局 技術調整管理官

中部地方整備局	現場支援チーム代表者
中部建設青年会議	技術普及チーム代表者
(社)中部建設協会	現場支援チーム代表者

サテライト会員

○建設ICTの習得 ○現場への積極的導入
○建設ICTニーズの把握

会員数:188

建設企業:121	開発企業等:28
コンサルタント:14	その他:8
団体等:7	局内職員:10

プロジェクト会員 計 92者(延べ) 66者(重複除き)

技術普及チーム 代表幹事:中部地方整備局企画部施工企画課 33者
講習会等の開催や技術者育成プログラムの策定により、技術の普及を目指す。

【普及検討WG】講習会等の開催や技術者育成プログラムの策定、建設ICTのPR活動を行う。

(株)NIPPOコーポレーション	(株)中村組	鹿島道路(株)	日本道路(株)	太啓建設(株)
中部土木(株)	大成ロテック(株)	(株)建設技術研究所	アジア航測(株)	日本工営(株)
福井コンピュータ(株)	(株)トヨミ	(株)小松製作所	(株)建設システム	(株)ニコンリンブル
(株)ティーネットジャパン	第一測機(株)	テンプスタッフ・テクノロジー(株)	(株)亀太	(株)前田製作所 レンタル21
(株)サーベック ★	中部建設青年会議	(社)中部建設協会	(財)日本建設情報総合センター	(社)日本建設機械化協会
(株)日刊建設通信新聞社	(独)土木研究所	国土技術政策総合研究所	(株)建通新聞社	日経BP社建設局
(株)日刊建設工業新聞社	東海農政局 土地改良技術事務所	三重県公共事業推進室情報化グループ 伊藤 好幸	中部地方整備局	

【ヘルプデスク】サテライト会員、施工現場等からの相談窓口となる。

現場支援チーム 代表幹事:中部地方整備局企画部工事品質調整官、中部技術事務所 18者
建設ICTモデル事業の技術的支援や現場指導、現場検証を行う。

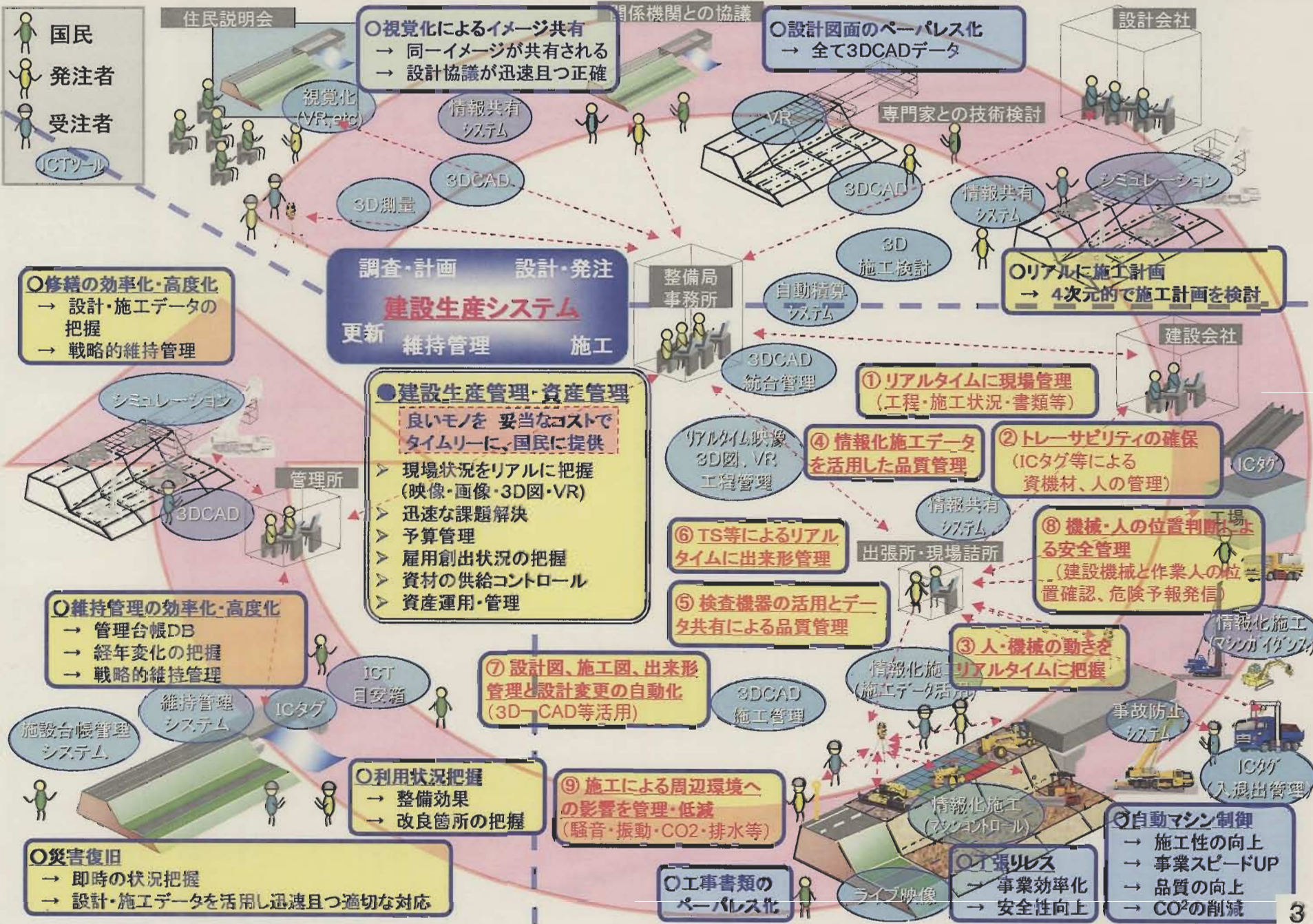
(株)NIPPOコーポレーション	(株)熊谷組	鹿島道路(株)	(株)加藤建設	(株)渡邊組
(株)市川工務店	向井建設(株)	(株)トヨミ	(株)建設システム	(株)ニコンリンブル
西尾レントオール(株)	(株)ティーネットジャパン	ジオサーフ(株)	(株)亀太	龍富工業(株)
(社)中部建設協会	(社)日本建設機械化協会	国土技術政策総合研究所	中部地方整備局	

技術研究チーム 代表幹事:中部地方整備局企画部技術管理課 41者
建設ICT導入の課題、技術基準等の研究、建設生産システム全体のモデル研究を行う。

【3次元測量・設計モデルWG】3次元測量・設計技術について要素技術の研究や、基準(設計・フォーマット等)の研究を行う。
【情報化施工モデルWG】情報化施工についての要素技術の研究や、有効活用方策の研究を行う。
【情報共有モデルWG】情報共有による施工・監督・検査の改善方策や、各種基準等の研究を行う。

(株)NIPPOコーポレーション	鶴大林組	吉川建設(株)	中井土木(株)	(株)熊谷組
鹿島道路(株)	西松建設(株)	日本道路(株)	鈴中工業(株)	大成建設(株)
清水建設(株)	前田建設工業(株)	大成ロテック(株)	東急建設(株)	(株)建設技術研究所
(株)近代設計	アジア航測(株)	中部復建(株)	八千代エンジニアリング(株)	(有)セクトコンサルタント
福井コンピュータ(株)	(株)建設システム	ジオサーフ(株)	ライカジオシステムズ(株)	(株)ジェッセ
(株)ビーイング	(株)トプコン販売	アイサンテクノロジー(株)	(株)ベントレー・システムズ	テンプスタッフ・テクノロジー(株)
三菱電機(株)	(株)ジェノバ	(株)前田製作所 レンタル21	(社)中部建設協会	(財)日本建設情報総合センター
(社)日本建設機械化協会	(財)先端建設技術センター	(独)土木研究所	★ 国土技術政策総合研究所	東海農政局 土地改良技術事務所
三重県公共事業推進室情報化グループ 伊藤 好幸	中部地方整備局			

建設ICT導入研究会の展望 ~ 2年後の目指す現場の姿 ~



AP2008の目標

基本方針:これまでのCALS/ECアクションプログラムの成果を踏まえ、工事生産性の向上(コスト削減、スピードアップ化)、維持管理の効率化、透明性の確保を図る観点から、次の6つの重点分野において、ICT技術を活用した建設生産システム(社会資本監理システム)を構築する。

<p>目標-①</p>	<p>入札契約書類の完全電子化による手続きの効率化 入札契約手続き書類の完全電子化による手続きの効率化により一連の調達がすべてインターネット上で可能となる。</p>
<p>目標-②</p>	<p>受発注者間のコミュニケーションの円滑化 情報共有システムの利活用により、発注者・受注者間のコミュニケーションの円滑化を図る。</p>
<p>目標-③</p>	<p>調査・計画・設計・施工・管理を通じて利用可能な電子データの利活用 ・必要な書類については完全電子納品化を行うとともに、これらの流通が図れるようなシステムの構築を図る。 ・建設生産システムの全フェーズ共通して利活用が図れるような電子データシステムの構築を図る。</p>
<p>目標-④</p>	<p>情報化施工の普及促進による工事の品質向上 情報化施工による施工中のデータの有効活用を行い、工事の一層の品質向上とコスト縮減を可能とする。</p>
<p>目標-⑤</p>	<p>電子納品化に対応した品質検査技術の開発 紙と電子の二重納品を排除するための現地検査方法の開発や書類検査の省力化を図る。</p>
<p>目標-⑥</p>	<p>CALS/ECの普及 各種研修や資格制度の活用等を通じCALS/ECの普及を促進させて、直轄のCALS/ECリテラシー向上、自治体のCALS/EC普及率向上を図る。</p>

第1章 社会資本整備事業を巡る現状と課題

- (1) 活力ある地域・経済社会の形成, (2) 安全・安心の確保, (3) 生活者の視点に立った暮らしと環境の形成, (4) ストック型社会への転換に向けた社会資本整備

第2章 社会資本整備事業の実施に関する重点目標及び事業の概要

並びに将来実現することを目指す経済社会と国民生活の姿

《重点目標分野》

《重点目標》

《指標》

活力

- ① 交通ネットワークの充実による国際競争力強化
- ② 地域内外の交流強化による地域の自立活性化
- ③ にぎわいの創出や都市交通の快適性向上による地域の自立・活性化

- ・国際・国内航空ネットワーク強化
- ・スーパー中枢港湾の機能強化
- ・地域の自主性を活かしたまちづくりに関する指標 等

安全・安心

- ④ 大規模な地震等の災害に強い国土づくり
- ⑤ 水害等の災害に強い国土づくり
- ⑥ 交通安全対策の強化

- ・災害時の安全な避難の確保
- ・ハード対策と一体となったソフト対策として、ハザードマップの作成
- ・交通安全の確保に関する指標 等

暮らし・環境

- ⑦ 少子・高齢社会に対応したバリアフリー化・子育て環境の整備によるユニバーサル社会の形成
- ⑧ 良好な景観・自然環境の形成等による生活空間の改善
- ⑨ 地球温暖化の防止 ⑩ 循環型社会の形成

- ・旅客施設のバリアフリー化
- ・良好な景観等、生活空間の改善
- ・汚水処理
- ・京都議定書目標達成計画に関する指標 等

ストック型社会への対応

- ⑪ 戦略的な維持管理や更新の推進
 - ⑫ ソフトの対策の推進
- ※新設

- ・道路橋等の社会資本の長寿命化・老朽化対策
- ・基盤地図情報の整備状況に関する指標 等

第3章 社会資本整備事業の進め方の改革

- (1) 戦略的な維持・更新の推進、情報技術の活用
- (2) 事業評価の厳格な実施、コスト改革
- (3) 公共調達改革
- (4) 多様な主体の参画と透明性の確保
- (5) 技術開発の推進
- (6) 民間能力・資金の活用
- (7) 国と地方の適切な役割分担

第4章 地方における社会資本整備

「地方ブロックの社会資本の重点整備方針」の策定(H21夏頃の予定)
※指標・個別事業も記載

第5章 事業分野別の取組

道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、都市公園、下水道、治水、急傾斜地、海岸の各事業分野別の取組

○社会資本整備により実現することを目指す《概ね10年後の経済社会と国民生活の姿》

CALS/EC情報化施工つくば連絡会

～情報化施工の普及・推進に向けた役割分担・取り組み体制～

